



日常生活の困りごとに対応

地域に寄り添い、ごみ出しを円滑に

●(株)コーヨー

DATA

所在地 広島県広島市

代表者 三井弘樹

従業員数 170人

広島市内を中心に一般廃棄物の収集運搬・処理など半世紀以上にわたって手掛ける(株)コーヨーは、2021年10月1日より、新規事業部「おもいやり大盛隊」を始動した。片付けごみの処分やリユース品の引き取りなど、地域の人々や高齢者の困りごとに対応するために立ち上げた部署だ。個人向けに実施するこの有料のサービスでは、ごみ出しを1袋から請け負う他、家具の移動、草刈りなど小さな困りごとにも応じる。「なあんでもするけん ゆうてえやー!」をフレーズに、地域住民との身近な関係の構築を進めてきた。一般廃棄物の収集運搬業の許可業者として適正処理の重要性を発信する上で、消費者一人ひとりに関心を持ってもらうことで許可を持たない業者への依頼やそれに伴う不法投棄の撲滅を目指す。

「おもいやり大盛隊」に 毎月80件以上の問い合わせ

新規事業のきっかけは、日常的な事業活動において、ごみ出しや電球の交換、草刈りといった、相談ごとを受けられる機会が年々増えて

きたことだった。地域住民からごみ処理の依頼と合わせて、一見本業とは一線を画する困りごとに対応だけ対応し、解決を図れるカリサーチし続けた結果、地域密着企業が進む道として専門部署の設立に踏み切った。

「おもいやり大盛隊」の業務は、ごみ出し・ごみの処分から、片付け、解体、清掃まで多岐にわたる。不用品の引き取りは、自社ネットワークを活かして買取業者を紹介。愛着のあるタンスを手放す利用者から「誰かに使ってほしい」との要望があった際には引き取り先を探するなど、思いに寄り添いながらリユース品を1つでも多く流通させている。高齢者を中心に毎月80件以上問い合わせがあり、リピーター率は35%に上る。おもいやり大盛隊の隊長を務める大森氏には、利用者から「息子同然」と声がかかることもあるという。設立3年目にして、多くの地域住民から支持を得ている。

昨夏には、新たなサービスとして広島市内に限り軽微な引越しも行う方針とし、貨物軽自動車運送事業を展開するために新しい軽トラックを購入。同車両のデザイン

は社内公募して決め、採用された提案者には社長賞を授与するなど、社内の一体感を高める事業の一角としても歩みを進める。

同社の強みは、許可業者として行政から寄せられる厚い信頼に加えて、ハウスメーカーなどの取引先からも高い評価を得ている点だ。解体やリフォーム工事などで取り残される不要な家具(残置物)は一般廃棄物に該当するため、工事の担い手や排出者から収集運搬及び処分を超えた問い合わせが増えているという。例えば、高齢者のご



「おもいやり大盛隊」を始動



地域住民の困りごとに対応する大森隊長



新しいトラックを導入、デザインは社内公募で決定

第2号

(株)コーヨー 広報

新事業部スタート!!

おもいやり大盛隊

2021年10月1日 10.1 始動

この度、10月1日より新事業部を立ち上げる事となりました。その名も...おもいやり大盛隊です!!

SDGsの一環として、地域の若手・高齢者に寄り添うため、取引先とのネットワーキングを活用し、ごみの減分の他、自宅の清掃や家具移動・住宅のリフォーム等お困り事の解決に寄り添ってまいります。

おもいやり大盛隊を通じて、今後ご取引先の方々はもちろん、役員とご連携をとり、高齢者や地域の方たちとコミュニケーションをもっと深めたいと思っております。

10月14日の広島県経済レポートに、掲載されました! 代表の三井の言葉も掲載されておりますので、是非ご覧ください。

会員特典には、10%OFFになっております。

0120-538-543

株式会社コーヨー

広報紙で取引先や一般利用者へ適正処理に必要な理解など認知を広げる

許可業者として適正処理の発信に注力、不法投棄撲滅へ

み出し支援、片付け代行などでは、介護職員が駆けつけられない時間帯や片付けごみの物量の課題解消につながった。今後、福祉事業との連携強化も視野に入れる。加えて、高齢者の安否健康確認・生前整理などを検討。また、近隣の地域(安佐北区・安佐南区)だけでなく、徐々に市内全域、県内へとサービスを拡大していく考えだ。

さまざまな困りごとを相談できる地域の窓口として、同社の取り組みは地域住民へ徐々に浸透して

きたが、不用品の回収・処分を無許可業者へ引き渡す違法性については、まだ十分知られていない。市民の多くはこれまで「価格が安いから」「無料だから」という理由で、知らないうちに無許可業者を選択してきた実態がある。

おもいやり大盛部隊を考案・設立した同社営業部の中田栄二部長は「許可業者としての発信不足に責任を感じている」と切実な思いを語る。広島県内のある場所に、無許可業者によって集められた不用品(主に非鉄金属が取り外された冷蔵庫、洗濯機、エアコンなど)が大量に不法投棄された現場があり、同社は2023年9月から県

の委託を受け、それらの処理を実施。地元三国地区と公害防止協定を結び、その中で地域の不法投棄監視にも携わってきた。「捨てられているものすべてが一般廃棄物由来ということではないが、不法投棄の根絶には、消費者による適正処理の協力なくしてあり得ない。廃棄物処理法への理解を求めるに当たって、我々の取り組みに興味を持ってもらうことが重要だ。新規事業部を通じて発信力を高めながら、共有価値の創造を図っていく(中田部長)とした。

広報の一環として同社では、法令の解説や自社で行うSDGsの

取り組みなど年に2〜3回ほど広報紙の発行を始めた。取引先や一般利用者向けに送付している。

同社の三井弘樹社長は、「リユース、リサイクルに挑む上で看過できない高齢化社会でなご求められているのか。『おもいやり大盛隊』での活動は、ごみ袋を1つでも取りに行くことから始める人対人の地道な取り組みだが、そこで生まれた信頼関係からニーズを拾いだしていく。地域住民の方々が抱く悩みを1つでも多く解決する企業として成長していきたい。加えて、今後さらに行政との連携を深めていく」と意気込みを語った。W (本誌・青木)